



会社概要 (2012年12月31日現在)

社名 株式会社 構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング
 システムソリューション
 プロダクツサービス

株式の状況 (2012年12月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 6,106,000株
 株主数 1,961名

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 基準日 6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 株主名簿管理人
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目
 10番11号
 TEL : 0120-232-711
 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

IR情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」によりプレスリリースやIRサイトの更新をメールにてお知らせいたします。



<http://www.kke.co.jp/ir/>



株主の皆さまとKKEをつなぐ
KKE : REPORT

55期 (上半期)

2013年6月期(上半期) (2012年7月1日～2012年12月31日)

KKE is a Professional Design & Engineering Firm that act as a bridge between academic and business worlds.





平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

構造計画研究所は1956年の創業以来積み重ねてきた「工学知(エンジニアリング)」を最大限に活用し、社会の問題を解決する「総合エンジニアリング企業」を目指しております。

当社のステークホルダーの皆様におかれましては、当社の支援者として、あるいはパートナーとして長期的な信頼関係を築きたいと考えております。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社構造計画研究所

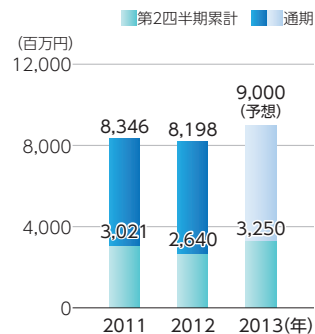
第2四半期累計期間の業績

売上高につきましては計画値を上回り、32億50百万円(前年同期比6億10百万円増)となりました。これは大手住宅メーカー向けシステム開発業務において、期首受注残高および当第2四半期累計期間に受注した案件の進捗が好調に推移したことに加え、東日本大震災やトンネル天井板落下事故などを契機とした防災・減災意識の高まりから防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が順調に推移したことなどによります。

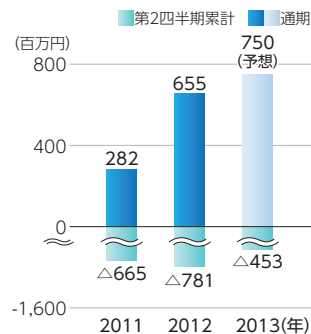
利益面につきましては営業損失は4億53百万円(前年同期比3億28百万円損失減)、経常損失は4億87百万円(前年同期比3億24百万円損失減)、四半期純損失は2億92百万円(前年同期比3億9百万円損失減)と、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まるため、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。

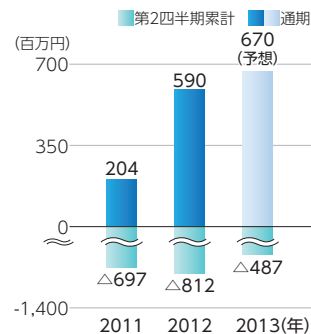
売上高



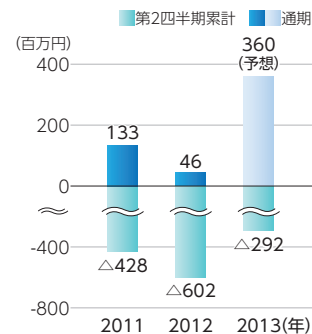
営業利益



経常利益



純利益



「投資・事業開拓」による付加価値成長

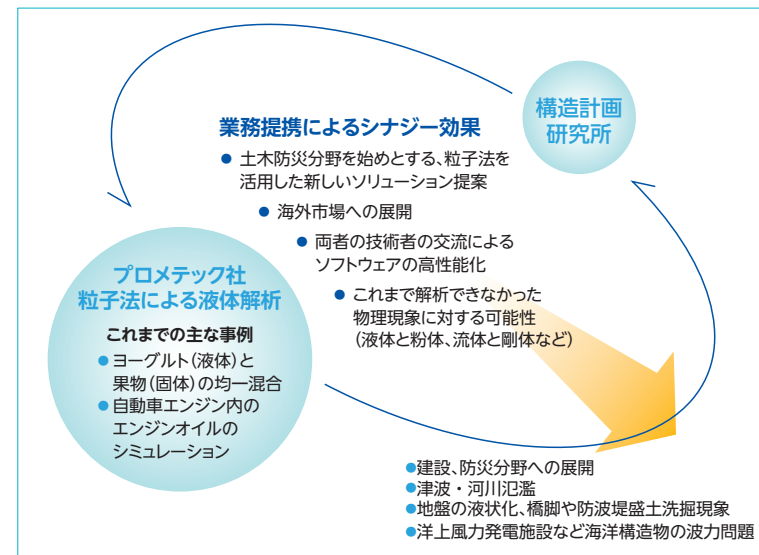
当社は成長の一端として、国内外問わず数々のパートナーと協業し、投資・事業開拓によって付加価値成長を持続していくことを目指しています。

その一例として2012年10月に資本・業務提携をしたプロメテック・ソフトウェア株式会社との取り組みをご紹介します。

プロメテック・ソフトウェア株式会社は、2004年に設立された東京大学発のベンチャー企業です。世界初の粒子法(MPS法)を採用した初の商用流体解析ソフトウェアを開発、従来の手法では困難とされていた液体のシミュレーションを計算・可視化する革新的な手法として、さまざまな分野で、その認知と利用が急速に広がっております。

当社では今回の業務提携で、製造業を中心に展開していたこの技術を、建設、防災等の分野へも広く展開できると考えております。

今後もシナジー効果の期待できるテクノロジーを持つ企業、研究機関があれば積極的に業務提携をしていくことによって、イノベーションを生み出し、付加価値成長を続けてまいります。



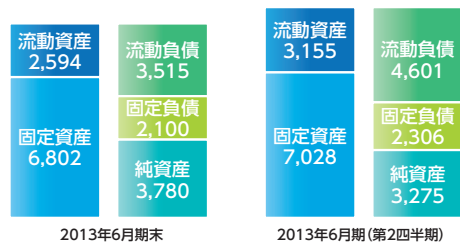
付加価値成長の源泉

当社は、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と培ってきた「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」(エンジニアリング)を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」(デザイン)の促進に貢献する組織を目指しております。



四半期貸借対照表のPOINT

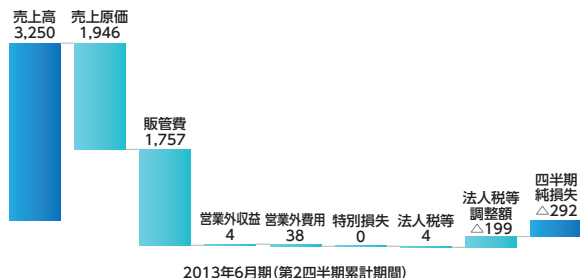
(単位：百万円)



- 仕掛品が3億95百万円増加したこと等により、流動資産は前事業年度末に比べて21.6%増加しました。
- 短期借入金が9億円、前受金が2億94百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円減少したことなどにより、流動負債は前事業年度末に比べて30.9%増加しました。

四半期損益計算書のPOINT

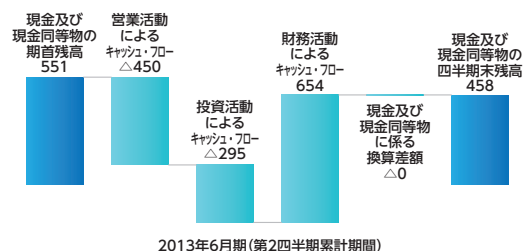
(単位：百万円)



- エンジニアリングコンサルティング部門で建設業務の大型案件が増加したこと、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移したことに加え、システムソリューション分野で大手住宅メーカーシステム開発や物流企業向けの最適化・物流システムの開発業務も順調に推移したことにより売上高は前回発表の予想値を上回りました。

四半期キャッシュ・フロー計算書のPOINT

(単位：百万円)



- 営業活動による資金の減少は、税引前四半期純損失4億87百万円の資金流出やたな卸資産の3億95百万円の増加等により、4億50百万円となりました。
- 投資活動による資金の減少は、関連会社株式の取得2億円等により、2億95百万円となりました。

■ 四半期貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 (2012年12月31日現在)	前事業年度 (2012年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,155	2,594
現金及び預金	458	551
受取手形	33	26
売掛金	1,073	1,034
仕掛品	769	373
その他	819	608
固定資産	7,028	6,802
有形固定資産	5,603	5,648
無形固定資産	378	386
投資その他の資産	1,045	768
資産合計	10,183	9,396
(負債の部)		
流動負債	4,601	3,515
買掛金	242	219
短期借入金	2,280	1,380
1年内返済予定の長期借入金	865	1,045
その他	1,213	870
固定負債	2,306	2,100
長期借入金	943	785
退職給付引当金	1,276	1,220
役員退職慰労引当金	40	40
資産除去債務	15	15
その他	30	39
負債合計	6,907	5,615
(純資産の部)		
株主資本	3,268	3,780
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,041	1,041
利益剰余金	1,594	1,972
自己株式	△ 378	△ 243
評価・換算差額等	7	0
純資産合計	3,275	3,780
負債純資産合計	10,183	9,396

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計 (2012年7月1日から 2012年12月31日まで)	前第2四半期累計 (2011年7月1日から 2011年12月31日まで)
売上高	3,250	2,640
売上原価	1,946	2,080
売上総利益	1,304	559
販売費及び一般管理費	1,757	1,341
営業損失(△)	△ 453	△ 781
営業外収益	4	8
営業外費用	38	38
経常損失(△)	△ 487	△ 812
特別利益	-	0
特別損失	0	65
税引前四半期純損失(△)	△ 487	△ 877
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△ 199	△ 279
四半期純損失(△)	△ 292	△ 602

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計 (2012年7月1日から 2012年12月31日まで)	前第2四半期累計 (2011年7月1日から 2011年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 450	△ 943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295	△ 133
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	△ 92	△ 398
現金及び現金同等物の期首残高	551	1,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	458	1,186

澤飯明広 × 湯口達夫

代表取締役
副社長COO

AKIHIRO SAWAII

1981年入社以来、一貫して、社会の安全性を担う構造物・自然災害の解析業務に従事。2012年9月より、経営体制の強化充実を図る代表取締役3名体制の一人として、代表取締役副社長に就任。事業領域では、主に耐震技術部、防災ソリューション部を管轄。

TATSUO YUGUCHI

1989年入社。構造設計部で構造物の設計・現場監理に携わる中、構造計画プログラムのアルゴリズムに興味を抱き、建築システム開発へ。その後、経営管理へ関心を見出し、中小企業診断士を取得。現在、管理本部長、法務部長、経営企画部・人事部・総務部担当を兼任。

取締役CFO

「工学知」を活用し、問題を解決する 「総合エンジニアリング企業」を目指して

1956年の創業以来、積み重ねてきた「工学知(エンジニアリング)」を最大限に活用し、今後も社会の問題を解決する多種多様なイノベーションを創出し続けていきます。

世の中のニーズとして顕在化する前から 将来必要となるエンジニアリングを探求

澤飯 現在の構造計画研究所には、大きく分けて5つの領域、約20の部門があります。まず、構造設計部門のチーム、それから耐震性などを含む社会の安全性を追求する力学的解析シミュレーションに主軸を置く解析チームがあります。このあたりの業務は、構造計画研究所という会社名から、直接イメージいただきやすい領域かもしれません。

湯口 それから、ものづくりのプロセスにエンジニアリングを活用し、製造から営業まで一貫したIT活用を製造分野に提案するチーム。携帯電話のプロトコルなども含め、ネットワークシステムに進化をもたらす情報・通信における研究開発を進めるチーム、もうひとつは、マーケティングなど、コミュニケーションを科学して、意思決定・合意形成のソリューションを提供するチーム、この5つになります。

澤飯 私が管轄しているのは、解析と構造の分野ですが、

昨今は、特に防災、構造物の維持管理への注目度が高まっています。

湯口 維持管理の分野は、関心が薄かった10年以上前から、澤飯さんが特に注力してきた分野ですね。時を経てようやくその必要性が重く受け止められるようになってきました。

自らの好奇心を追求する自由闊達な活動をしながら、 常にビジネスとしてのあり方を探求する

澤飯 構造計画研究所は、社員一人ひとりがやりたいことを自ら考え、いかにして必要な大学などの先生・企業など周りを巻き込んで、動かしていくかを仕事にしている人たちの集まりです。基本的には、どんなテーマも可能ですが、民間企業である以上、ただやるだけではなく、利益を生み出す、ビジネス化するという責任が課せられています。そうした権限移譲があるからこそ、一人ひとりが自立し、自由闊達に進めながら、活動を広げていけているのではないかと思いますね。

湯口 投資戦略としては、阿佐ヶ谷にある「知粋館」や国内外のベンチャー企業との事業提携などの大きな投資もそうですが、各部門における研究開発、自社利用のパッケージ商品の開発、人材教育・能力開発など含め、大学・研究機関と実業界をブリッジし、社会貢献を実現するために必要な投資を行うというスタンスです。その評価は、例えば、どれだけの連携が図れたか、どれだけのナレッジが蓄積されたか、取り組んだ人がどのくらい成長したのかといった定性的な成果に重きを置いており、「儲けるだけなら、他にも手段はある」という言葉どおり、自分たちの存在意義をどこに求めるか、に徹底しているといえます。

世の中にイノベーションを起こし続ける 総合エンジニアリング企業として

澤飯 解析部門では、今後、大きく3つの方向性で社会ニーズが高まってくると見ています。そのひとつが、コンピュータ技術の高度化に伴う、従来はできなかったシミュレーションの領域です。街全体といったマクロの世界のシミュレーション、あるいは、粒子の解析など非常に細かいミクロの世界のシミュレーションに対する需要は今後ますます拡大し、我々の研究開発でも大きな柱を担っていくことになるでしょう。

湯口 社会の安全性を高めるという領域でも、そうしたシミュレーションの手法が用いられることになりそうですよね。

澤飯 そうですね。安全・安心な社会とはどうあるべきかを問い続けながら、また、社会に問いかけながら、街づくりを進めていくことが求められると思います。

湯口 もうひとつ、これからは構造物の維持管理という面もさらに重要性を増してくるのではないのでしょうか。

澤飯 設計・計画の段階から、最終的に廃棄するまで、一貫した維持管理が重要になってくると思います。日本は今、成熟社会を迎えています。今後は世界全体でもそうしたことが重要視されるようになってくるでしょうから、ITを駆使した高度な維持管理を実現するソリューションをいち早く提案していきたいですね。

湯口 社会の複雑化・多様化が進行する中であって、様々な分野・ジャンルの国内外の第一人者の方々とタッグを組み、様々な可能性を広げている当社だからこそできる、新しいソリューションを提案しながら、世の中にイノベーションを起こし続けていきたいと思います。